



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁

TEL 087-822-8898

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,221	3.9	64	36.6	94	9.0	52	8.9
30年3月期第2四半期	3,352	1.1	101	64.0	103	64.7	57	54.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 60百万円 (8.7%) 30年3月期第2四半期 65百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.65	
30年3月期第2四半期	24.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,009	1,053	48.9	425.28
30年3月期	2,014	1,017	47.1	410.61

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 983百万円 30年3月期 949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		8.00	8.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,577	0.9	101	28.9	150	2.1	88	1.1	38.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,340,000 株	30年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	27,473 株	30年3月期	27,473 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,312,527 株	30年3月期2Q	2,312,528 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が持ち直し、生産や設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界に関しては、人手不足感の高まりを背景に完全失業率が約25年ぶりの低水準、有効求人倍率が約44年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢が改善を続けております。また、本年6月には労働時間規制の強化などを柱とした働き方改革関連法が成立いたしました。

このような経営環境の中であって、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、女性就業支援やU I ターン転職支援への一段の注力により、中四国の地域社会での良質な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、物流関連アウトソーシング事業の不振などから、売上高3,221,669千円（前年同四半期比96.1%）、営業利益64,129千円（同63.4%）、経常利益94,413千円（同91.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益52,374千円（同91.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は272,400千円ですが、全社費用等の調整（調整額△208,270千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は64,129千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は1,809,605千円（前年同四半期比95.7%）、営業利益は188,871千円（同111.4%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、これまでより幅広い職種や雇用形態を対象とした女性就業支援への取組みを強化するなど、顧客の幅の広がりを伴った収益の拡大をめざしたものの、本年3月に旧大阪支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響のほか、労働契約法と労働者派遣法の改正による2018年問題への対応として派遣労働者の直接雇用が進んだことの影響もあり、売上面で前年同四半期の実績を下回りました。なお、前期に始動したプロジェクト「ママ友ワーキングラボ」において「親子でおしごと相談会」を各地で開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する取組みに一段と注力しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,116,767千円（前年同四半期比94.6%）、営業利益は31,766千円（同44.6%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの繁忙期の受注が伸び悩んだことなどから、前年同四半期の実績を下回りました。なお、株式会社クリエ・ロジプラスは、同社従業員の福利厚生の実現を主目的として、本年8月に企業主導型保育園を香川県さぬき市に開園しております。一方、当社では、株式会社ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づいて、未就学児の母親を対象とした見守りスペース付オフィス「クリエ×ママスクエア高松」を香川県高松市の本社事業所内に設置し、本年12月から事務系業務の請負を開始する予定です。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は91,392千円（前年同四半期比102.2%）、営業利益は27,143千円（同101.0%）となりました。

収益性の高い当事業については、東京と大阪の「中国・四国U I ターンセンター」を軸に、自治体や地域の各種団体とも協力しつつ、2大都市圏から中四国への人材還流に繋がるU I ターン転職支援への取組みを一段と強化しております。また、地域在住の幅広い層の求職者を対象とした中四国域内での転職支援にも注力したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。なお、当社は、協力関係にある穴吹カレッジグループが運営する専門学校を卒業した留学生を対象とした就職支援事業の可能性を探るため、本年10月に当社グループ初となる海外事務所をベトナムのホーチミン市に開設しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は180,435千円（前年同四半期比106.0%）、営業利益は25,248千円（同115.2%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が堅調に推移したことから、前年同四半期の実績を上回りました。

⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は23,468千円（前年同四半期比107.9%）、営業損失は629千円（前年同四半期は5,429千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ4,923千円減少して2,009,915千円となりました。これは、売掛金の減少(653,358千円から595,422千円へ57,935千円減)などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ41,047千円減少して956,713千円となりました。これは、未払費用の減少(463,554千円から432,004千円へ31,549千円減)などによるものであります。なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ9,998千円減少して86,845千円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ36,124千円増加して1,053,202千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(599,818千円から633,693千円へ33,874千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より1.8ポイント増加して48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成30年5月11日付 当社「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,700	1,120,820
売掛金	653,358	595,422
仕掛品	-	6,458
原材料及び貯蔵品	1,198	710
前払費用	15,314	23,829
その他	4,219	8,662
貸倒引当金	△1,011	△880
流動資産合計	1,768,778	1,755,022
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,601	52,122
工具、器具及び備品（純額）	8,042	9,644
建設仮勘定	14,000	-
有形固定資産合計	40,643	61,766
無形固定資産		
のれん	17,568	13,725
ソフトウェア	27,615	24,857
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	49,708	43,108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,569
繰延税金資産	75,986	69,060
差入保証金	75,676	76,962
その他	1,559	1,424
投資その他の資産合計	155,707	150,017
固定資産合計	246,059	254,892
資産合計	2,014,838	2,009,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	80,843	70,845
未払金	69,730	73,378
未払費用	463,554	432,004
未払消費税等	93,925	92,545
未払法人税等	47,113	32,066
預り金	45,151	46,645
賞与引当金	67,432	70,212
その他	4,213	5,933
流動負債合計	887,963	839,632
固定負債		
退職給付に係る負債	109,797	117,080
固定負債合計	109,797	117,080
負債合計	997,760	956,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	599,818	633,693
自己株式	△6,679	△6,679
株主資本合計	948,859	982,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	744
その他の包括利益累計額合計	685	744
非支配株主持分	67,532	69,724
純資産合計	1,017,077	1,053,202
負債純資産合計	2,014,838	2,009,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,352,693	3,221,669
売上原価	2,675,849	2,588,660
売上総利益	676,843	633,009
販売費及び一般管理費	575,727	568,879
営業利益	101,116	64,129
営業外収益		
受取利息	50	65
受取配当金	19	19
受取賃貸料	1,206	1,206
助成金収入	962	28,678
受取補償金	950	-
その他	111	829
営業外収益合計	3,300	30,798
営業外費用		
支払利息	683	515
営業外費用合計	683	515
経常利益	103,732	94,413
特別損失		
固定資産除却損	11	573
特別損失合計	11	573
税金等調整前四半期純利益	103,721	93,839
法人税、住民税及び事業税	41,659	26,783
法人税等調整額	△3,785	6,899
法人税等合計	37,873	33,683
四半期純利益	65,847	60,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,331	7,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,516	52,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	65,847	60,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	58
その他の包括利益合計	99	58
四半期包括利益	65,946	60,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,615	52,433
非支配株主に係る四半期包括利益	8,331	7,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,890,546	1,180,746	89,445	170,195	3,330,933	21,760	3,352,693	—	3,352,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	—	—	12,300	12,332	4	12,336	△12,336	—
計	1,890,578	1,180,746	89,445	182,495	3,343,265	21,764	3,365,030	△12,336	3,352,693
セグメント利益又は セグメント損失(△)	169,540	71,304	26,866	21,925	289,636	△5,429	284,207	△183,091	101,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△183,091千円には、セグメント間取引消去1,468千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,007千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,809,605	1,116,767	91,392	180,435	3,198,200	23,468	3,221,669	—	3,221,669
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	743	—	2,577	12,300	15,621	—	15,621	△15,621	—
計	1,810,349	1,116,767	93,970	192,735	3,213,822	23,468	3,237,290	△15,621	3,221,669
セグメント利益又は セグメント損失(△)	188,871	31,766	27,143	25,248	273,030	△629	272,400	△208,270	64,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△208,270千円には、セグメント間取引消去2,264千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,982千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。